

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 投資有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的の債権……償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却について

定率法による減価償却を実施している。ただし、建物、什器備品のうちソフトウェアについては、定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準について

退職手当引当金 就業規則に基づく職員の期末要支給額を計上している。

賞与引当金 賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	998,043,198	213,180		998,256,378
定期預金	1,918,467		1,918,467	0
普通預金	38,335	1,705,287		1,743,622
小 計	1,000,000,000	1,918,467	1,918,467	1,000,000,000
特定資産				
基本財産準備金積立預金	60,000,000			60,000,000
退職手当積立預金	59,791,410		5,677,460	54,113,950
減価償却積立預金	93,275,005	12,448,613		105,723,618
建物改修積立預金	16,305,000			16,305,000
小 計	229,371,415	12,448,613	5,677,460	236,142,568
合 計	1,262,813,368	14,367,080	7,595,927	1,269,584,521

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
投資有価証券	998,256,378	(20,000,000)	(978,256,378)	
普通預金	1,743,622		(1,743,622)	
小 計	1,000,000,000	(20,000,000)	(980,000,000)	
特定資産				
基本財産準備金積立預金	60,000,000	(0)	(60,000,000)	
退職手当積立預金	54,113,950	(0)	(54,113,950)	(54,113,950)
減価償却積立預金	105,723,618	(0)	(105,723,618)	
建物改修積立預金	16,305,000	(0)	(16,305,000)	
小 計	236,142,568	(0)	(236,142,568)	(54,113,950)
合 計	1,236,142,568	(20,000,000)	(1,216,142,568)	(54,113,950)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	153,427,100	25,643,312	127,783,788
建物附属設備	35,423,296	23,094,907	12,328,389
構 築 物	34,518,872	24,663,849	9,855,023
車両運搬具	30,405,255	27,875,329	2,529,926
什 器 備 品	4,457,040	4,446,221	10,819
合 計	258,231,563	105,723,618	152,507,945

5 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	998,256,378	1,041,120,000	42,863,622

6 重要な後発事象

該当する事項はなし。

付 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	29,427,000			18,761,000	10,666,000
退職手当引当金	58,893,857			4,779,877	54,113,950